

平成23年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	23年度	29,907,233,105	29,341,208,850	566,024,255
	22年度	26,608,121,344	26,017,724,573	590,396,771
	増 減	3,299,111,761	3,323,484,277	-24,372,516
	伸 び 率	12.4	12.8	-4.1
特別会計	23年度	16,870,706,827	16,003,450,376	867,256,451
	22年度	15,855,936,014	15,538,177,767	317,758,247
	増 減	1,014,770,813	465,272,609	549,498,204
	伸 び 率	6.4	3.0	172.9
合 計	23年度	46,777,939,932	45,344,659,226	1,433,280,706
	22年度	42,464,057,358	41,555,902,340	908,155,018
	増 減	4,313,882,574	3,788,756,886	525,125,688
	伸 び 率	10.2	9.1	57.8

※ 23年度一般会計の歳入決算額には、47,081円の還付未済額が含まれ、22年度一般会計の歳入決算額には、54,972円の還付未済額が含まれている。

※ 23年度特別会計の歳入決算額には、1,036,900円の還付未済額が含まれ、22年度特別会計の歳入決算額には、942,400円の還付未済額が含まれている。

平成23年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入46,777,939,932円、歳出45,344,659,226円、歳入歳出差引額は1,433,280,706円となっている。前年度と比較して歳入が4,313,882,574円(10.2%)、歳出が3,788,756,886円(9.1%)、それぞれ増となっている。

一般会計では、歳入が、市営住吉町住宅建替事業に伴う国庫支出金、市債等により、前年度と比較して3,299,111,761円(12.4%)の増となり、歳出は、市営住吉町住宅建替事業費、秋田米総合支援対策事業費補助金、全天候型陸上競技場整備事業費等により、前年度と比較して3,323,484,277円(12.8%)の増となっている。

特別会計では、簡易水道事業特別会計、介護保険事業特別会計等で、決算規模が増加したこと等により、前年度と比較して歳入が1,014,770,813円(6.4%)、歳出が465,272,609円(3.0%)それぞれ増となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

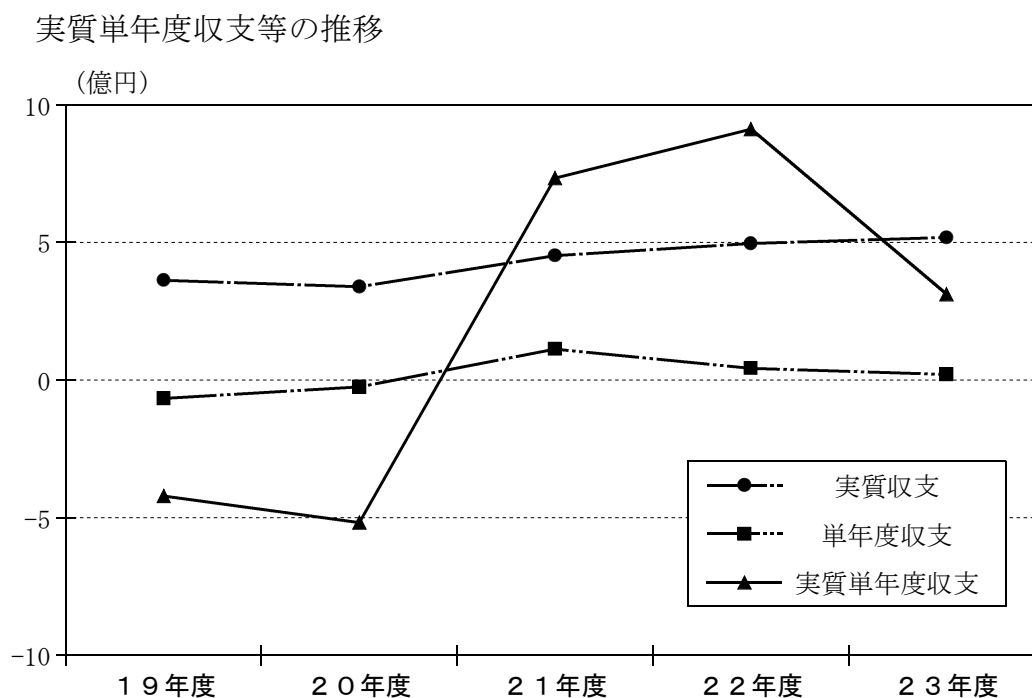
(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額 A	24,425,129	24,872,475	28,463,417	26,592,281	29,890,167
歳出総額 B	24,026,206	23,586,992	27,868,780	26,001,884	29,324,142
歳入歳出差引額 A - B = C	398,923	1,285,483	594,637	590,397	566,025
翌年度へ繰り越すべき財源 D	35,330	945,865	141,471	93,284	47,405
実質収支 C - D = E	363,593	339,618	453,166	497,113	518,620
前年度実質収支 F	429,800	363,593	339,618	453,166	497,113
単年度収支 E - F = G	-66,207	-23,975	113,548	43,947	21,507
積立金 H	218,108	216,374	632,537	872,135	335,680
繰上償還金 I	2,746	23,074	629	0	0
積立金取り崩し額 J	574,828	732,429	12,453	4,273	45,297
実質単年度収支 G + H + I - J	-420,181	-516,956	734,261	911,809	311,890

※普通会計とは...

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するものがあることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。3年連続で向上している。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。19年度、20年度は赤字であったが、その後は黒字で推移している。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）となる。

財政調整基金に積み立てた金額が前年度より少なかったこと等から、前年度と比較すると599,919千円（65.8％）の減となったが、3年連続黒字での推移となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

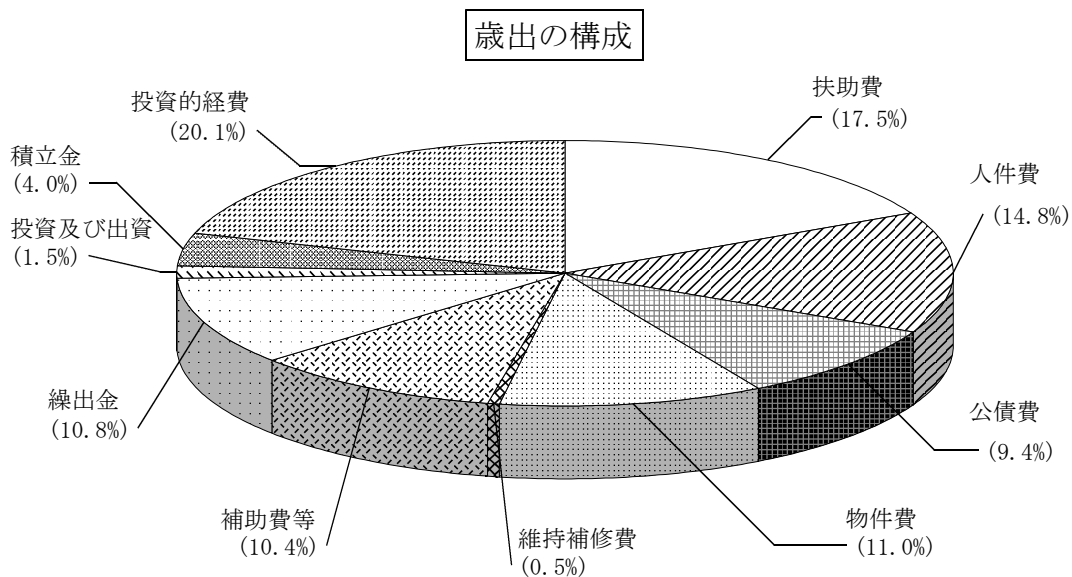
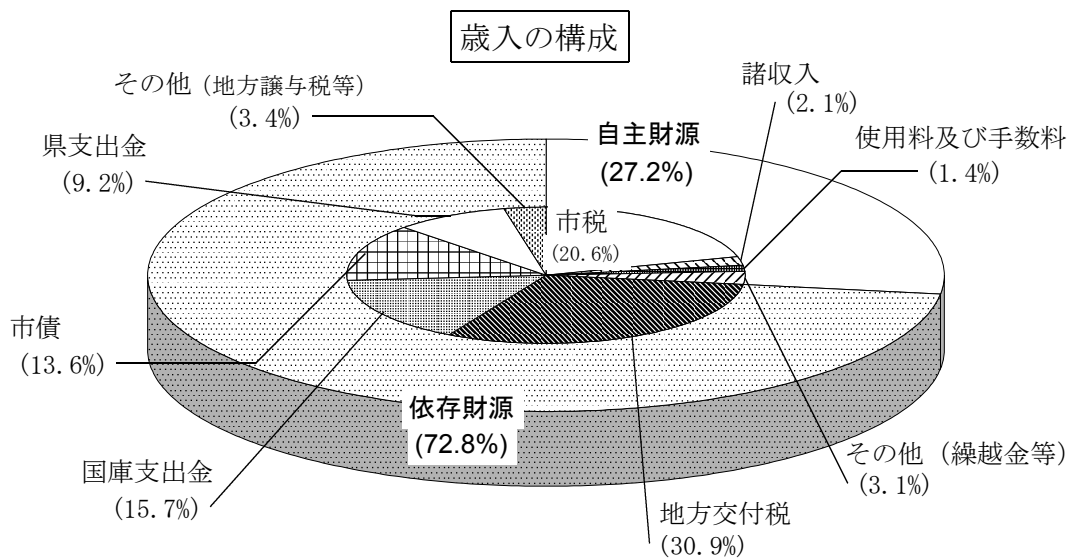
(単位：千円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,864,166	31.2	8,189,223	30.8	8,123,101	27.2
市 税	6,219,298	21.9	6,276,750	23.6	6,174,193	20.6
分担金及び負担金	109,709	0.4	120,647	0.5	120,178	0.4
使用料及び手数料	477,235	1.7	424,365	1.6	420,548	1.4
財 産 収 入	47,434	0.2	81,436	0.3	51,398	0.2
寄 附 金	14,096	0.0	27,331	0.1	6,288	0.0
繰 入 金	109,473	0.4	76,851	0.3	139,715	0.5
繰 越 金	1,285,483	4.5	594,637	2.2	590,397	2.0
諸 収 入	601,438	2.1	587,206	2.2	620,384	2.1
依 存 財 源	19,599,251	68.8	18,403,058	69.2	21,767,066	72.8
地 方 譲 与 税	321,216	1.1	313,622	1.2	303,628	1.0
利子割交付金	19,922	0.1	16,655	0.1	13,479	0.1
配当割交付金	3,684	0.0	5,173	0.0	5,197	0.0
株式譲渡所得割交付金	1,375	0.0	1,253	0.0	996	0.0
地方消費税交付金	582,096	2.1	581,097	2.2	571,899	1.9
ゴルフ場利用税交付金	114	0.0	119	0.0	91	0.0
自動車取得税交付金	60,934	0.2	55,085	0.2	43,535	0.2
地方特例交付金	64,142	0.2	79,595	0.3	64,486	0.2
地 方 交 付 税	8,385,054	29.5	8,977,321	33.8	9,247,453	30.9
交通安全対策特別交付金	12,630	0.0	12,698	0.0	11,991	0.0
国 庫 支 出 金	5,089,965	17.9	3,270,619	12.3	4,705,871	15.7
県 支 出 金	1,606,519	5.6	2,133,831	8.0	2,746,240	9.2
市 債	3,451,600	12.1	2,955,990	11.1	4,052,200	13.6
合 計	28,463,417	100.0	26,592,281	100.0	29,890,167	100.0

②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	4,488,575	16.1	4,403,019	16.9	4,338,256	14.8
扶 助 費	4,023,458	14.4	4,799,981	18.4	5,144,146	17.5
公 債 費	2,862,245	10.3	2,776,244	10.7	2,762,741	9.4
(義 務 的 経 費 計)	11,374,278	40.8	11,979,244	46.0	12,245,143	41.7
物 件 費	2,966,646	10.7	2,798,171	10.8	3,219,470	11.0
維 持 補 修 費	120,700	0.4	113,996	0.4	144,047	0.5
補 助 費 等	4,007,018	14.4	2,944,287	11.3	3,053,525	10.4
繰 出 金	2,742,535	9.8	2,954,560	11.4	3,164,902	10.8
投資及び出資金・貸付金	467,347	1.7	471,308	1.8	436,772	1.5
積 立 金	664,776	2.4	1,811,088	7.0	1,165,676	4.0
投 資 的 経 費	5,525,480	19.8	2,929,230	11.3	5,894,607	20.1
合 計	27,868,780	100.0	26,001,884	100.0	29,324,142	100.0



歳入では自主財源が8,123,101千円で、前年度と比較して繰入金や諸収入で増となったが、市税等その他の自主財源は全て減となり、構成比も3.6ポイントの減となった。依存財源は21,767,066千円で、国庫支出金や市債等の増により、前年度と比較すると3,364,008千円の増で、構成比は3.6ポイントの増となっている。

歳出では前年度と比較して、除排雪対策費、緊急雇用創出臨時対策基金事業等により物件費が421,299千円の増、市営住吉町住宅建替事業費、全天候型陸上競技場整備事業費等により投資的経費が2,965,377千円の増となっている。義務的経費をみると、前年度に引き続き人件費、公債費は減となっているが、生活保護費、法人保育所等運営費負担金等の増により、扶助費は344,165千円の増となっている。

(3) 財政指数の推移

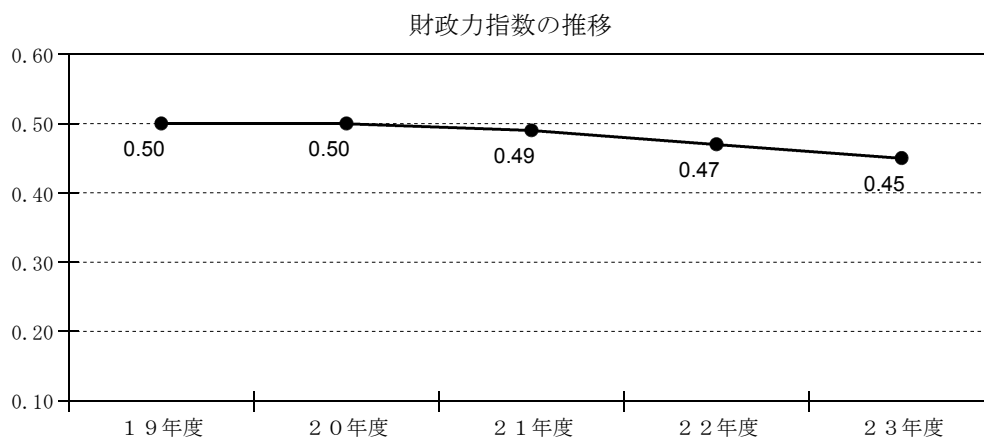
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
① 財政力指数	0.50	0.50	0.49	0.47	0.45
② 経常収支比率 (%)	97.6	95.7	91.5	85.3	88.2
③ 実質収支比率 (%)	2.5	2.2	2.9	3.1	3.2
④ 経常一般財源比率 (%)	95.5	94.8	93.8	93.2	93.5

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

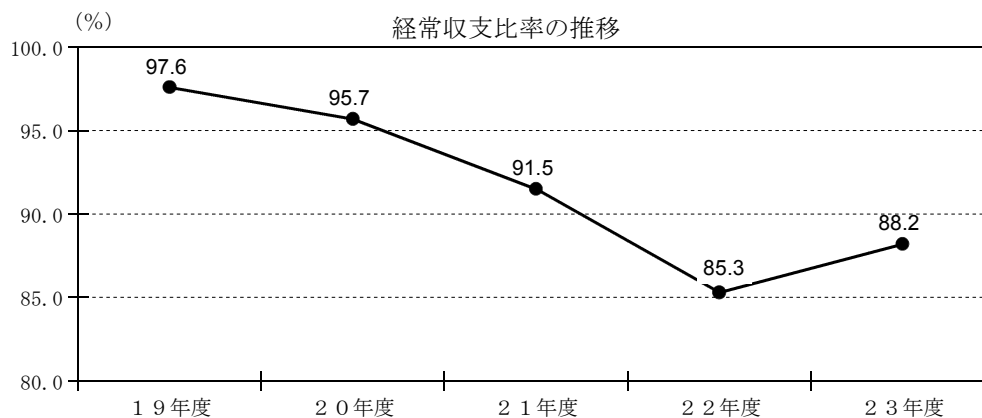
当年度は0.45で、市税の減や、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増等により、前年度と比較して0.02の減となった。



② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

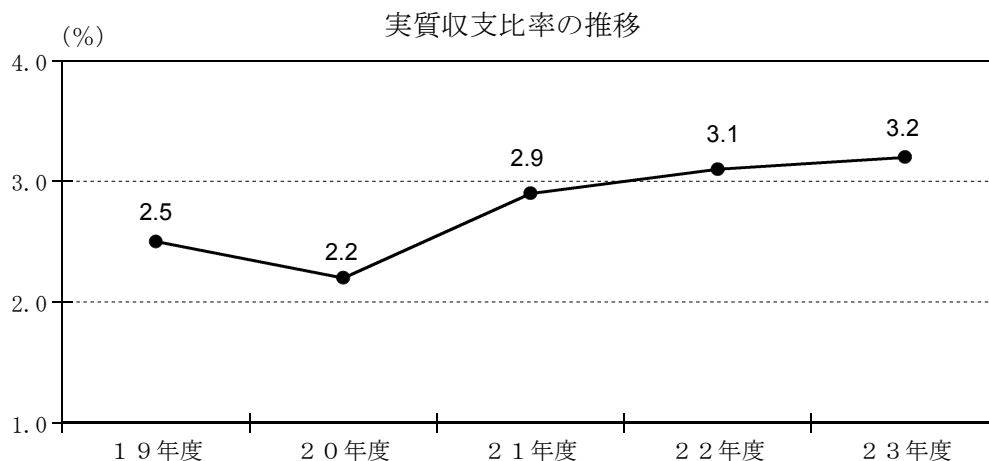
当年度の経常収支比率は88.2%で、市税の減や、物件費、繰出金の増等により、前年度と比較して2.9ポイントの増となった。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は3.2%で、前年度より0.1ポイントの増となった。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。当年度は93.5%で、前年度と比較すると0.3ポイントの増となった。

3 市債現在高の状況

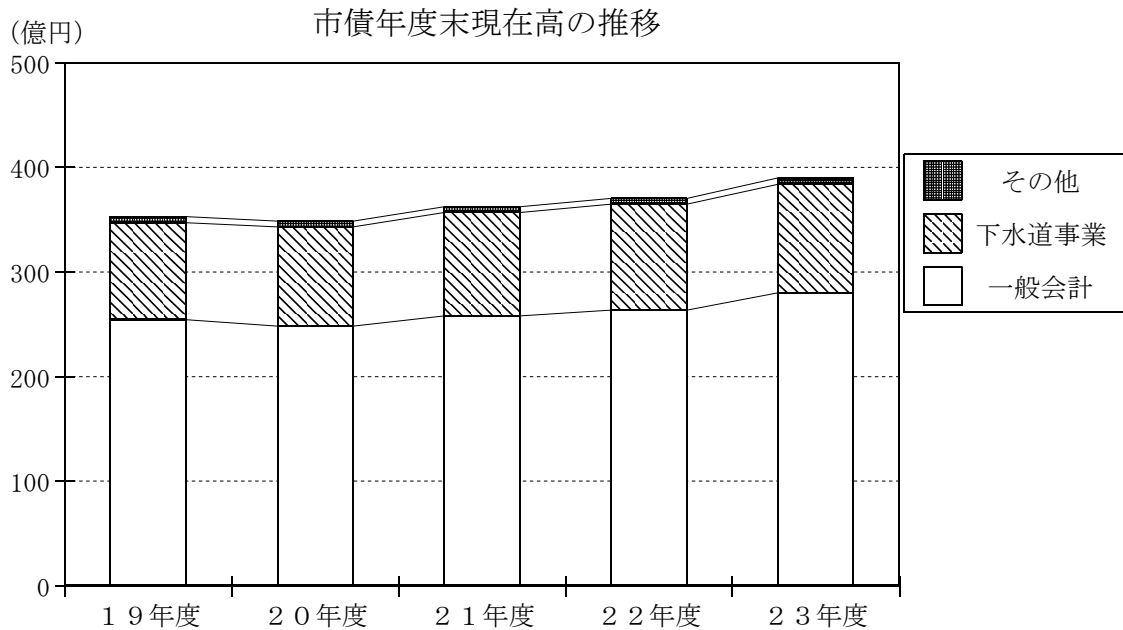
(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
一 般 会 計	25,429,546	24,818,604	25,782,040	26,337,956	27,996,622	
特別会計	簡易水道事業	215,400	215,400	215,400	224,000	323,665
	下水道事業	9,281,582	9,492,818	9,911,076	10,137,346	10,371,922
	農業集落排水事業	133,735	126,125	119,518	113,949	108,266
	浄化槽整備事業	232,335	215,761	213,732	202,827	188,694
	計	9,863,052	10,050,104	10,459,726	10,678,122	10,992,547
合 計	35,292,598	34,868,708	36,241,766	37,016,078	38,989,169	
前 年 度 対 比	-87,045	-423,890	1,373,058	774,312	1,973,091	
増 減 率 (%)	-0.2	-1.2	3.9	2.1	5.3	

一般会計では当年度、4,052,200千円を新たに借り入れし、2,393,534千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して1,658,666千円(6.3%)増の、27,996,622千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で99,665千円(44.5%)の増、下水道事業特別会計で234,576千円(2.3%)の増で、特別会計全体では314,425千円(2.9%)増の、10,992,547千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、38,989,169千円であり、前年度と比較して1,973,091千円(5.3%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

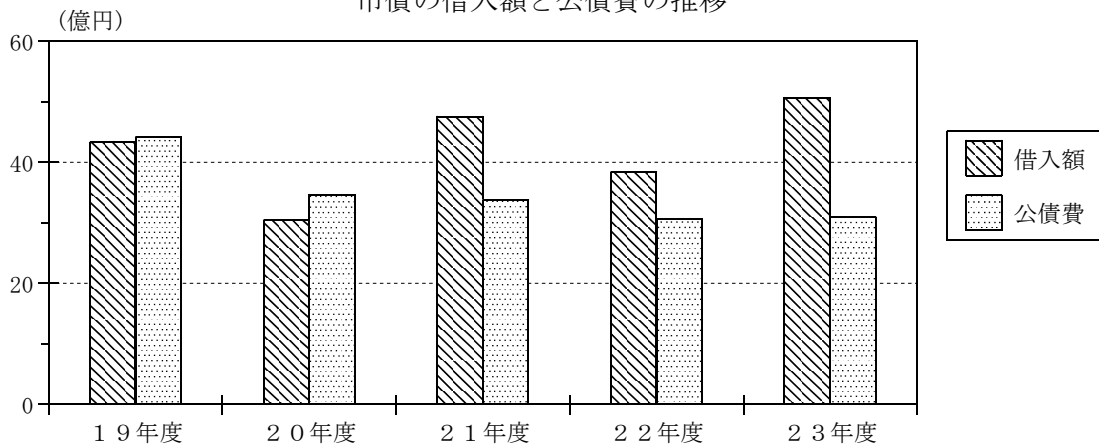
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
一 般 会 計	2,694,489	2,147,100	3,618,300	2,955,990	4,052,200	
特 別 会 計	簡易水道事業	0	0	8,600	104,100	
	下水道事業	1,599,000	876,200	1,107,900	863,100	902,000
	浄化槽整備事業	35,100	19,700	28,800	14,600	8,900
	計	1,634,100	895,900	1,136,700	886,300	1,015,000
合 計	4,328,589	3,043,000	4,755,000	3,842,290	5,067,200	
前 年 度 対 比	1,298,389	-1,285,589	1,712,000	-912,710	1,224,910	
増 減 率 (%)	42.8	-29.7	56.3	-19.2	31.9	

(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
一 般 会 計	2,799,672	2,758,042	2,654,864	2,400,074	2,393,534	
特 別 会 計	簡易水道事業	0	0	0	4,435	
	下水道事業	1,565,681	664,964	689,642	636,830	667,424
	農業集落排水事業	8,729	7,610	6,607	5,569	5,683
	浄化槽整備事業	41,554	36,274	30,829	25,505	23,033
	計	1,615,964	708,848	727,078	667,904	700,575
合 計	4,415,636	3,466,890	3,381,942	3,067,978	3,094,109	
前 年 度 対 比	1,219,142	-948,746	-84,948	-313,964	26,131	
増 減 率 (%)	38.1	-21.5	-2.5	-9.3	0.9	

市債の借入額と公債費の推移



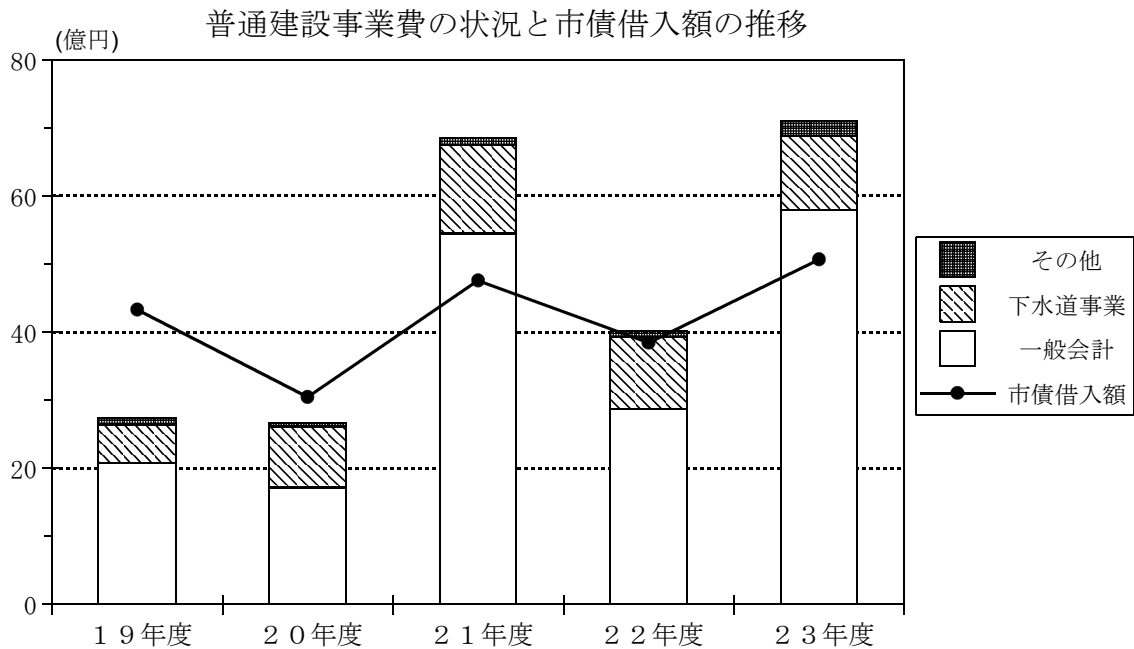
5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
一 般 会 計	2,071,233	1,714,844	5,441,484	2,864,878	5,785,297	
特 別 会 計	簡易水道事業	25,663	4	21,933	28,513	164,432
	下水道事業	562,900	893,500	1,310,600	1,059,116	1,090,698
	農業集落排水事業	0	0	0	0	681
	浄化槽整備事業	78,236	60,124	72,794	56,948	51,930
	計	666,799	953,628	1,405,327	1,144,577	1,307,741
合 計	2,738,032	2,668,472	6,846,811	4,009,455	7,093,038	
前年度対比	193,580	-69,560	4,178,339	-2,837,356	3,083,583	
増減率(%)	7.6	-2.5	156.6	-41.4	76.9	

当年度の普通建設事業費の合計額は7,093,038千円で、一般会計の市営住吉町住宅建替事業費、全天候型陸上競技場整備事業費、簡易水道事業特別会計の二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等により、前年度と比較して3,083,583千円(76.9%)の増となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

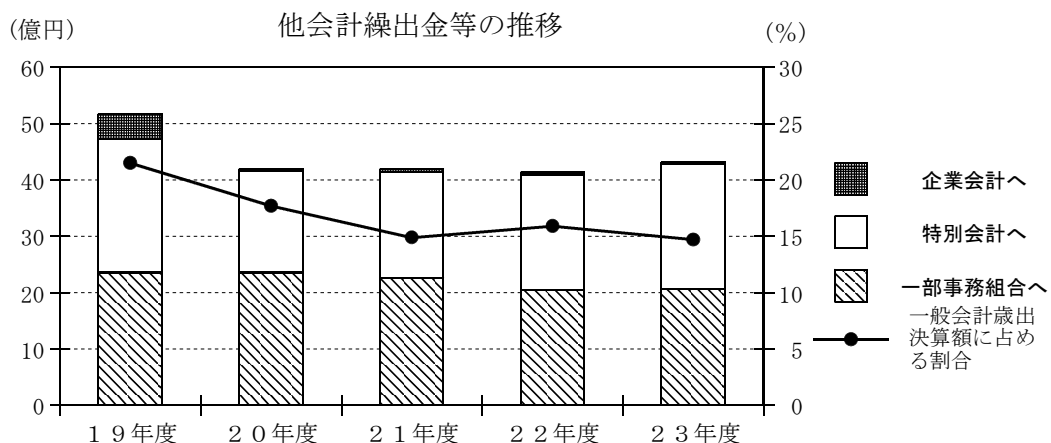
(単位：千円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
特 別 会 計 へ	2,374,970	1,811,597	1,872,455	2,052,350	2,216,831
簡易水道事業	1,577	4,003	4,818	20,231	24,516
下水道事業	531,000	449,000	440,000	529,000	611,825
農業集落排水事業	14,178	12,243	10,934	9,862	10,141
浄化槽整備事業	58,832	58,154	55,880	50,618	51,805
国民健康保険事業	524,073	404,735	468,609	488,145	512,735
老人保健医療	605,036	54,993	181	47	—
後期高齢者医療	—	161,306	173,190	183,826	191,083
介護保険	640,274	667,163	718,843	770,621	814,726
企 業 会 計 へ	442,965	29,617	57,094	44,154	30,051
水道事業	442,965	29,617	57,094	44,154	30,051
一 部 事 務 組 合 へ	2,352,071	2,352,771	2,263,309	2,040,782	2,064,603
能代山本広城市町村圏組合	2,275,468	2,283,706	2,194,204	1,976,343	1,990,102
塵芥処理費	554,766	547,741	514,808	318,826	334,354
し尿処理費	380,321	378,344	377,871	375,141	398,547
消 防 費	1,156,865	1,178,209	1,127,414	1,104,723	1,069,546
そ の 他	183,516	179,412	174,111	177,653	187,655
山本郡養護老人ホーム組合	4,045	3,850	4,438	4,073	22,915
北秋田市周辺衛生施設組合	63,634	56,538	57,796	53,341	44,667
藤里町(斎場)	8,924	8,677	6,871	7,025	6,919
合 計 (A)	5,170,006	4,193,985	4,192,858	4,137,286	4,311,485
前 年 度 比 較	61,807	-976,021	-1,127	-55,572	174,199
増 減 率	1.2	-18.9	0.0	-1.3	4.2
一般会計歳出決算額(B)	24,066,812	23,707,513	28,050,636	26,017,725	29,341,209
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	21.5	17.7	14.9	15.9	14.7

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、各会計とも前年度より増となり、一部事務組合への繰出金は前年度並みであったが、能代市山本郡養護老人ホーム改修工事負担金等により増となっている。これにより全体では174,199千円(4.2%)の増となった。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似都市との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	単 位	能 代 市	類似都市平均(22年)	比 較
人 口	人	59,204	67,085	-7,881
面 積	k m ²	426.74	309.46	117.28
人 口 密 度	人/k m ²	138	217	-79
歳 入 総 額	千円	29,890,167	28,895,144	995,023
歳 出 総 額	千円	29,324,142	27,815,441	1,508,701
歳入歳出差引額	千円	566,025	1,079,703	-513,678
実 質 収 支	千円	518,620	857,971	-339,351
実質収支比率	%	3.2	5.1	-1.9
経常収支比率	%	88.2	87.9	0.3
財 政 力 指 数	—	0.45	0.61	-0.16

※1 能代市の人口・面積は平成24年3月末現在、その他は平成23年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成22年度版からの引用であり、すべて平成22年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000~100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似都市平均と比較すると、実質収支比率は1.9ポイント、財政力指数は0.16下回っており、経常収支比率は0.3ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

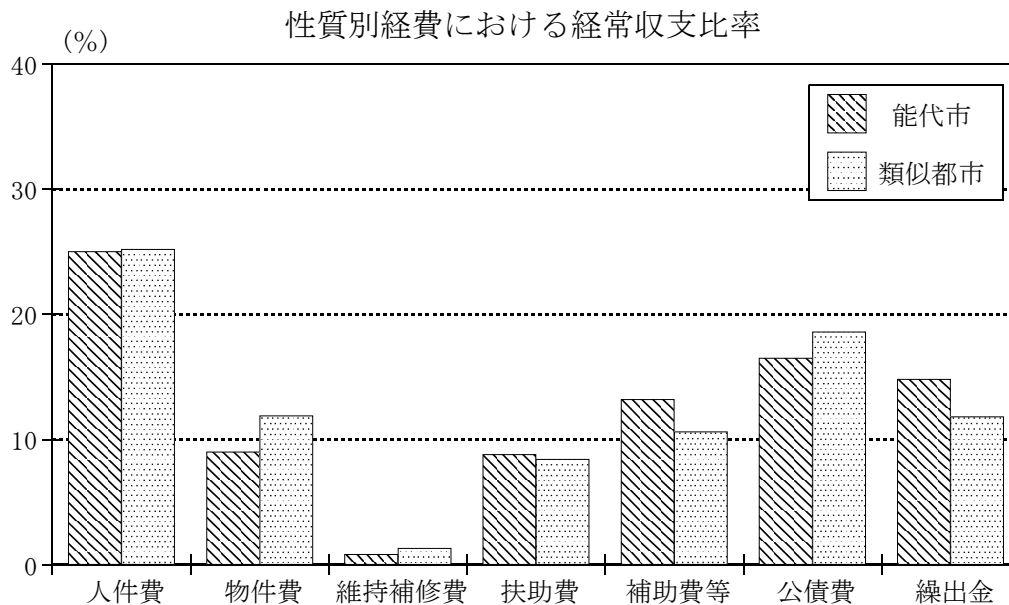
区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能 代 市		類似都市	能 代 市		類似都市
	22年度	23年度	22年度	22年度	23年度	22年度
1 人 件 費	16.9	14.8	17.5	24.4	25.0	25.2
2 物 件 費	10.8	11.0	11.6	8.2	9.0	11.9
3 維 持 補 修 費	0.4	0.5	1.0	0.6	0.8	1.3
4 扶 助 費	18.4	17.5	16.8	8.9	8.8	8.4
5 補 助 費 等	11.3	10.4	9.7	13.2	13.2	10.6
6 公 債 費	10.7	9.4	12.3	16.3	16.5	18.6
7 積 立 金	7.0	4.0	3.5	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.8	1.5	2.4	0.0	0.0	0.1
9 繰 出 金	11.4	10.8	9.9	13.7	14.8	11.8
10 前年度繰上充用金	—	—	0.1	—	—	—
計	88.7	79.9	84.9	85.3	88.2	87.9
11 投資的経費	11.3	20.1	15.1			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計と一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似都市に比べ、扶助費、補助費等、投資的経費等の比率が高くなっているが、人件費、公債費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、扶助費、補助費等、繰出金で類似都市を上回り、全体でも0.3ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。



※ 「(2)性質別経費の状況」については、前年度まで、補助費等のうち一部事務組合分を性質別に再計していたが、22年度決算統計からこの再計が行われないこととなった。このため、類似都市平均においても、再計後の構成比や経常収支比率が公表されていないことから、通常の普通会計の決算値により比較分析を行っている。

